

「好循環実現のための経済対策」進捗状況シート（国土交通省）

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速		担当部局	土地・建設産業局		
対策の柱立て(中区分)	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等		担当課	地籍整備課		
対策の柱立て(小区分)	(2) 地域経済に配慮した社会資本の強靱化等					
対策における施策の名称	市町村等の地籍調査の支援等					
事業名	地籍調査費負担金		新規/既存	既存		
平成25年度補正予算額	26.00億円		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計		
事業の概要	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後大規模災害が想定される地域において、市町村等が土地境界を明確化するために実施する地籍調査を財政的に支援することにより、被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施を図るとともに、被災前の防災事業を促進し、地域の防災・減災対策の推進を図る。					
実施方法	直接実施	委託・請負	補助金	○	負担金	交付金
	貸付金	その他()				
基金 (新規造成/既存基金への積み増し)						
アウトプット指標 (進捗指標)	平成26年7月末までに民間企業等との契約率(契約済み地方公共団体数/発注予定地方公共団体数)100%を達成。					
関連する 行政事業レビュー 事業番号	333		関連する 基金シート番号			
実施スキーム	<pre> graph TD A[国(国土交通省)] -- "(負担金)" --> B[地方公共団体等] B -- "(発注)" --> C[民間企業等] </pre>					
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月1日付けで地方公共団体に交付決定済み。 平成26年4月から、一部の地方公共団体において契約の締結を開始。 平成26年6月末時点の契約率は75.4%。 					
主な受注企業・団体名、 補助金交付先企業・団体名	都道府県、市町村					
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.chiseki.go.jp/index.html					